

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,175,261,875	固定負債	25,724,848,474
有形固定資産	50,421,053,958	地方債等	18,923,877,856
事業用資産	26,382,493,300	長期未払金	-
土地	15,289,124,738	退職手当引当金	1,906,372,751
立木竹	4,072,080	損失補償等引当金	-
建物	25,364,307,620	その他	4,894,597,867
建物減価償却累計額	△ 14,879,066,331	流動負債	1,878,001,846
工作物	738,175,303	1年内償還予定地方債等	1,577,342,038
工作物減価償却累計額	△ 276,744,925	未払金	27,065,930
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176,359,190
航空機	-	預り金	37,973,934
航空機減価償却累計額	-	その他	59,260,754
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,602,850,320
建設仮勘定	142,624,815	【純資産の部】	
インフラ資産	23,697,722,990	固定資産等形成分	54,621,756,546
土地	6,101,745,072	余剰分(不足分)	△ 25,219,889,462
建物	1,984,389,642	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,040,982,589		
工作物	28,017,815,305		
工作物減価償却累計額	△ 11,702,011,659		
その他	94,657,159		
その他減価償却累計額	△ 44,626,341		
建設仮勘定	286,736,401		
物品	3,430,383,961		
物品減価償却累計額	△ 3,089,546,293		
無形固定資産	49,002,741		
ソフトウェア	44,318,081		
その他	4,684,660		
投資その他の資産	2,705,205,176		
投資及び出資金	27,691,919		
有価証券	1,999,919		
出資金	25,692,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,765,953		
長期貸付金	-		
基金	2,559,573,441		
減債基金	-		
その他	2,559,573,441		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,826,137		
流動資産	3,829,455,529		
現金預金	2,218,989,266		
未収金	112,264,052		
短期貸付金	-		
基金	1,446,494,671		
財政調整基金	1,097,079,671		
減債基金	349,415,000		
棚卸資産	60,947,925		
その他	425,260		
徴収不能引当金	△ 9,665,645		
繰延資産	-		
資産合計	57,004,717,404	純資産合計	29,401,867,084
		負債及び純資産合計	57,004,717,404

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,211,269,752
業務費用	7,206,068,890
人件費	2,681,454,193
職員給与費	2,097,083,695
賞与等引当金繰入額	177,654,368
退職手当引当金繰入額	90,849,965
その他	315,866,165
物件費等	4,037,425,931
物件費	2,421,460,215
維持補修費	158,008,583
減価償却費	1,454,226,187
その他	3,730,946
その他の業務費用	487,188,766
支払利息	162,239,398
徴収不能引当金繰入額	5,101,444
その他	319,847,924
移転費用	11,005,200,862
補助金等	9,334,110,488
社会保障給付	1,663,842,678
その他	7,247,696
経常収益	1,210,629,617
使用料及び手数料	692,934,632
その他	517,694,985
純経常行政コスト	17,000,640,135
臨時損失	56,483,794
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,344,015
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,139,779
臨時利益	1,394,399
資産売却益	-
その他	1,394,399
純行政コスト	17,055,729,530

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,967,694,219	54,378,014,326	△ 25,410,320,107	-
純行政コスト(△)	△ 17,055,729,530		△ 17,055,729,530	
財源	17,434,992,384		17,434,992,384	-
税収等	8,825,929,096		8,825,929,096	
国県等補助金	8,609,063,288		8,609,063,288	
本年度差額	379,262,854		379,262,854	-
固定資産等の変動(内部変動)		196,798,166	△ 196,798,166	
有形固定資産等の増加		1,299,647,760	△ 1,299,647,760	
有形固定資産等の減少		△ 1,551,043,541	1,551,043,541	
貸付金・基金等の増加		606,417,469	△ 606,417,469	
貸付金・基金等の減少		△ 158,223,522	158,223,522	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,401,779	4,401,779		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	50,508,236	101,864,552	△ 51,356,316	-
その他	△ 4	△ 6,697,277	6,697,273	
本年度純資産変動額	434,172,865	296,367,220	137,805,645	-
本年度末純資産残高	29,401,867,084	54,674,381,546	△ 25,272,514,462	-

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,818,165,473
業務費用支出	5,812,964,610
人件費支出	2,575,719,481
物件費等支出	2,737,456,610
支払利息支出	162,239,398
その他の支出	337,549,121
移転費用支出	11,005,200,863
補助金等支出	9,334,110,489
社会保障給付支出	1,663,842,678
その他の支出	7,247,696
業務収入	18,532,491,951
税込等収入	8,782,840,025
国県等補助金収入	8,581,228,288
使用料及び手数料収入	696,358,619
その他の収入	472,065,019
臨時支出	1,533,314
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,533,314
臨時収入	-
業務活動収支	1,712,793,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,577,909,278
公共施設等整備費支出	1,089,342,971
基金積立金支出	488,566,307
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	220,669,214
国県等補助金収入	65,971,364
基金取崩収入	103,711,804
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	50,986,046
投資活動収支	△ 1,357,240,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,632,337,376
地方債等償還支出	1,604,852,513
その他の支出	27,484,863
財務活動収入	1,097,055,300
地方債等発行収入	1,097,055,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 535,282,076
本年度資金収支額	△ 179,728,976
前年度末資金残高	2,364,128,540
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,384,232
本年度末資金残高	2,181,015,332
前年度末歳計外現金残高	24,029,522
本年度歳計外現金増減額	13,944,412
本年度末歳計外現金残高	37,973,934
本年度末現金預金残高	2,218,989,266

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務 総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176,000 千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち貸借対照表未計上額・・ 176,000 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲 (対象とする会計名)

財務書類の範囲	会計 (団体) 名	連結方法
一般会計等財務書類	一般会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	全部連結
連結財務書類	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結
連結財務書類	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結
連結財務書類	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結
連結財務書類	伊予消防等事務組合	比例連結
連結財務書類	伊予市外二町共有物組合	比例連結
連結財務書類	松山広域福祉施設事務組合	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業分)	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合 (自治会館事業分)	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合 (交通災害事業分)	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合 (議員公務災害事業分)	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合 (共通経費分)	比例連結
連結財務書類	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結
連結財務書類	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結
連結財務書類	松前町土地開発公社	全部連結